

平成17年第1回定例会に当たり、通告に従い一般質問を行います。市長の決意と責任を込めた答弁を求めます。

17年度予算案について

最初に、今期定例会に提出されております17年度予算案について伺います。中里市長は定例会冒頭に所信の一端を表明され、17年度の市政運営の基本方針と主要な施策を述べられました。解決すべき重要課題として、市総合計画の後期計画の策定や行財政改革プログラム実施計画の推進など5つの課題と解決に向けた指針を掲げ、具体的な課題解決のために16年度に作成した行財政改革プログラムにそった予算編成を行ったとされています。特に、限られた予算の中で防災対策、環境・生活基盤の整備、少子化対策、教育施設整備に重点配分されたということでした。

自主財源の乏しい本市の財政構造からして、16年度に引き続き、三位一体の改革のもとに行われている地方切捨的な政策により、地方交付税をはじめとして、国・県の補助金や交付金の減額傾向の中、当局の努力により、様々な分野に配慮をされていると感じており、一般会計予算においては前年度比 7.7 パーセントの減少に止められた事に、財政担当をはじめ当局のご労苦に対し敬意を表します。

しかし、最重要課題の分析と具体的な予算案には乖離するところも見受けられるように感じています。当然、これからの5カ年間の施策の具体的方向性、市が進むべき道筋のスキームである総合計画の後期計画の策定は最も重要であることは申すまでもありませんが、基本構想を策定した5年前とはあきらかに本市を取り巻く社会情勢、財政状況、国・県の制度などが大きく異なっている現状であるにも拘わらず、中里市長は「基本構想は踏襲する」として具体的な中里ビジョンを明らかにしないまま2カ年を経過しようとしています。社会情勢の急激な変化の中で、自立を目指すとして大海に漕ぎ出した本市ですが、その前途どころ

か漕ぎ出した矢先から大しけに遭っている状況だと感じています。市長は、本市の継続と自立のために最も重要なのは何であると判断しているのでしょうか。行政運営施策の基本姿勢について引続き「市民の目線」に立って、市民一人ひとりの暮らしのなかでの苦勞に心を寄せ、暮らしと福祉の充実を重視するとともに、地域経済の振興を着実に進め、持続可能な地域づくりに努めるとしていますが、市長がいう「市民の目線」と市民が望む「市民の目線」にはギャップが生じているのではないのでしょうか。貯金箱にあるお金をくばり少しでも生活に役立てて下さいというのが市長の言う生活応援なのではないのでしょうか。貯金箱にお金があるうちはいいのですが、底を着いた時にはどうなるのでしょうか。後は各自で頑張って生活して下さいということになるのでしょうか。今、陸前高田市の行政がすべきことは、市民一人ひとりが自立できる環境を整えることが急務なのではないかと考えます。就労する場を確保し、賃金を得る、所得を得る機会を将来にわたって確保することが必要だと考えます。一朝一夕に出来ることはありませんが、本当に今、意を尽くして当たるべき施策ではないかと考えますがいかがでしょう。そこで、伺いますが、施政方針では様々述べられておりましたが、中里市長が重点施策として特に指示され、事業展開をしようとしている事業は何か、その成果をどのように期待しているか伺います。

行財政改革プログラムの実施について伺います。17年度当初予算では計画140項目のうち118項目について予算に反映させ、2億8千6百万円と計画を大幅に上回る効果額であるとされています。一方では、16年度に引続き、緊急措置とはいえ基金からの繰り入れによる財源確保も行われておりますが、効果額だけから見ると、幸先の良い行財政改革プログラムの実施のように見えますが、初年度からこのように計画策定からわずか数ヶ月で数字が大きく異なったことは、計画そのものの信頼度に疑問を感じざるを得ません。優先度の高い普通建設事業に重点的に配分を行ったともあり、市内経済への配慮も散見できると思いますが、先の12月定例会の一般質問でお聞きした時は、「市内経済への行財政プログラムが及ぼすマイナス影響はほとんど見られず、若干の公共事業関連に見られる程度だ」と

の答弁でしたが、予算案が確定した現時点において、大幅な削減効果が見られるとの事でしたが、その影響等を考慮した結果、予算執行を行うに当たって市内経済へどのような、どの程度の影響があると予測しているのかお伺いいたします。具体的な影響について御答弁願います。

国保会計について伺います。市長は選挙公約の一環として国保税の引き下げをこの2年間実施されてきました。生活者応援という市長の予てからの持論を展開されてきたものと考えます。しかし、今回、3年目にして大幅な国保税の大幅な増税という政策に転換されました。国の制度の改正や医療費の増加によるもの、所得の減少等の理由を述べられておりますが、このままでは基金積み立ても大幅に減少することとなり、国保事業そのものが破綻するおそれがあるからと考えますがいかがでしょうか。わずか2カ年で改正前の算定額を大幅に上回る値上げとなることは、国民健康保険の被保険者である市民に国保制度への信頼を失わせることとはならないでしょうか。値上げの理由の一つとなっている老人医療費制度の70歳から75歳への引き上げも、国保税引き下げの決定を行う前の、平成14年には決定され15年度から1歳ずつ引き上げるという段階的な経過措置が決まっていたと思います。当然、医療費の増額は予測できていたはずですが、引き下げを行うにしても具体的な医療費の増加と国保財政の見通しがあったと思いますが、今回の大幅な国保税引き上げを予測され、緩和措置等を考慮されてはいなかったのでしょうか。大幅な国保税の引き上げとなりますが、今後の国保事業の運営見通しはどのように予測されているのでしょうか。国保制度は、予測される医療費を国などの補助金と病院等で患者さんが支払われる自己負担金を引き去り、残った金額が確保すべき保険料となるとされております。国・県の動向により大きく左右されるものではありませんが、為政者のポピュリズムによって、いたずらに国保税の上げ下げをして、被保険者に対し国保事業への不安と信頼を欠く事を与えるべきではないと考えますことから、特に、今回の税額改定は国保事業の安定的な運営を考えると、どの程度のスパンに対応できる税額改定としているのか伺います。

雇用対策について

次に、雇用対策について伺います。

一般質問の通告前には市内水産加工業の民事再生法の適用申請、そして先日は誘致企業であり、健全な企業経営をされていた縫製会社が3月末をもって廃業撤退との事が報道され、先の全員協議会においても当局よりその概要の説明があったばかりです。市内の雇用の場はバブル経済の崩壊と製造業の海外シフトの影響を受け、スタンダード通信機をはじめ誘致企業の撤退があり、現在では数少ない誘致企業が事業を展開している状況であり、今回の廃業に伴う離職者の再雇用ばかりか、新規学卒者の就職やUターンを希望する方々の要望に応えかねているのが現状です。県内の各種統計を見ても本市の産業構造は一次産業中心であり、鉱工業や製造業、サービス業の比率が低くなっていますが、当局では本市の雇用の場の推移をどのように捉えているのか伺います。

施政方針演述でも各種産業の振興による雇用の確保、所得の向上を重要課題のひとつとして謳っており、基幹産業の経営支援の強化、産業団体との連携を密にしながら地域産業と市内経済の活性化に努めるとされております。特に、新たな企業の誘致や立地が厳しい現在にあつては、既存の企業の活性化、事業拡大と継続が重要と考えます。当局では、各企業の情報をどのように収集されているのか、また、いち早い企業情報の収集による事業展開や経営への支援も必要と考えますが、既存企業との普段の情報交換や連携をどのように行っているのか伺います。誘致企業と市当局との意志の疎通を欠いていおるようにも仄聞することから、市内企業や関連団体と意思の疎通を密にさせていただきたいと希望します。

本市の自立・継続には、行政の改革だけではなく市民が暮らせる環境づくり、そのためには就労の場の確保、所得の向上につながる施策が今一番求められていることだと考えます。

本市では、雇用の場の確保策の一つとして滝の里工業団地を造成し企業誘致に務めてきたところでもあります。市内全体としての雇用の場の確保は進展していないと私は認識しております。県内を見ますと、金ヶ崎町の関東自動車工業を中心とした関連業種の集積が見られるほか、北上川流域地域への企業の進出が見られます。当然、内陸地域と本市では立地条件等も異なり競争としては厳しい位置にあることも確かですが、地道な企業誘致活動が必要であると考えます。結果は今日明日に出る性質のものではないと承知していますが、当市の利点、誘致される企業に有利に働くものは何かを分析し、企業誘致活動に生かすことも必要と考えます。その点では、少し遅きに失している感は否めませんが、今期定例会に企業誘致奨励条例の一部改正が行われることは歓迎すべき事と思います。この条例の一日でも早い適用企業が現れることを望むものです。

誘致企業の撤退を機に、お隣の住田町では専任の企業誘致担当職員と予算を組み、働く場の確保に積極的に取り組んでいることが新聞報道されました。新年度においても強力に推し進めていくものと思われませんが、同じような立地条件である本市においても積極的な展開を図るべきではないでしょうか。また、企業の投資に対するリスク軽減を図りながら企業を誘致することも一つの手段であると考えます。特に初期投資や固定資産への投資軽減を図るような施策も企業誘致には有利に働くと考えますが、当局では働く場の確保のためどのような施策を17年度において予定しているか伺います。

防災対策について

防災対策についてお伺いたします。今回は特に津波防災についてお伺いたします。昨年12月のインド洋スマトラ沖大地震による津波災害は、津波被害を受け、そして近い将来津波の危険にさらされている本市にとっても他人事ではありませんでした。県でも近い将来高い確度で起こると予測される宮城県沖や三陸沖地震に伴う大津波の到達予測や浸水予

測を発表しました。津波防災について、新聞やテレビ等でも特集を組んでいます。地震や津波は天災、津波に伴う死者や負傷者は人災ということも言われており、津波による犠牲者を出さない工夫と努力が必要であり、行政の役割でもあると考えます。

第一に、自主防災組織について伺います。昨年12月に気仙町長部地区に自主防災組織が設立されたと報告があり、その活動の一部は津波防災関連のテレビ番組でも報道され、自主防災組織の大切さが伺えておりました。これまで市内では小友地区と今泉地区で先駆的に自主防災組織が設立されておりましたが、昨今の津波災害が非常にクローズアップされている中、本市の自主防災組織の組織状況はどのようになっているのでしょうか伺います。

また、当局では自主防災組織にどのような役割を期待されているのでしょうか。さらに、自主防災組織の整備拡充や今後の育成方策についてどのような施策を検討されているのか具体的にお伺いいたします。

次に、津波防災マップの作成が沿岸地域のコミュニティ推進協議会単位で進められておりますが、津波防災マップに掲載する内容はどのようになっているのでしょうか。避難経路や、一次・二次の避難場所、浸水の危険性や地域別の津波到達時間等も是非表示すべきと考えますがいかがでしょうか。浸水が予測される地域内にある宿泊施設や、飲食店、観光施設にも掲示するなどして周知することも重要と考えますが、津波防災マップの地域への周知方法はどのように考えておられるのでしょうか。

県が発表した津波被害予測について伺います。岩手県が津波浸水予測図とともに発表した津波被害の想定によると本市が最大の犠牲者を出すと予測されると報道されておりますが、その予測の根拠となるものは何なのでしょう。根拠が判れば対応も可能と考えますがいかがでしょうか。インド洋で発生した大津波では、有名観光ビーチでの被害が多く見られました。本市でも、高田松原や広田海水浴場などの夏型、それも海を活用した観光が主力となっておりますことから、観光客に対する安全の確保策も非常に重要であると考えます。年に

一度海水浴シーズンに津波避難訓練は行われておりますが、当局ではどのような対策を考
えられているか伺います。

最後に、津波避難訓練のあり方と水門・扉門について伺います。本市では毎年、チリ地
震津波を教訓とした津波避難訓練が行われております。早朝に来襲した津波に起因しての
訓練となり、例年同じ時間帯での訓練となっておりますが、夜間の津波来襲も考慮に入れ
た対応も考えるべきではないでしょうか。また、津波浸水予測値域に日中一人暮らしになる
高齢者の世帯も発生することが予期できることから、その対応等も検討すべきと考えますが
いかがでしょうか。

防潮堤の水門・扉門について伺います。津波防潮堤については予めからその耐久度
について議員各位からの提言や質問に対し、耐力度等については問題ない旨の答弁がされ
ておりますが、水門・扉門等についてはいかがでしょうか。昨今は、消防署からの遠隔操作が
出来る近代的な水門や扉門も整備されておりますが、市内の水門・扉門は消防団員が手
動によって開閉するものが大半です。消防団の日常活動の中で点検整備はされております
が、大規模地震によるゆがみや崩落など、稼動不良になることも予測されますが、その調
査や万が一の対処法などについては検討されているか伺って私の一般質問を終わります。